

議案に対する討論

討論を行った議案

第40号から第48号までの
令和7年度予算

予算審議特別委員会で審査した令和7年度予算の内容について、定例会最終日に討論を行いました。

討論の主な内容を掲載します。

反対 日本共産党

賛成 もおか令和会



飯塚 正 議員

このような理由で
令和7年度予算に
反対・賛成しました



大瀧 和弘 議員

一般会計では、自衛官募集事務事業を行っている点、マイナンバーカードの交付推進を図っている点、会計年度任用職員の待遇改善をしていない点、民生費において敬老会開催事業・ミニデイホーム事業・井頭温泉招待事業の対象年齢を70歳に戻していない点、衛生費において新型コロナワクチン接種費用の助成対象の検討がされていない点、商工費において工業振興対策として企業誘致の促進を図るための補助金事業を行っている点、農林水産業費において家族農業や新規農業者への支援策が十分でない点、土木費において農村部における生活道路整備や準用河川や用水路整備・管理の遅れに対して予算が不足している点、市営住宅における安全対策が遅れている点、教育費において奨学金を返済しない給付型制度にしている点、小中学校の給食費の無償化をしていない点が反対の理由である。

特別会計では、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計において高い保険税となっている点、水道事業会計と下水道事業会計において使用料金に消費税の上乗せをしている点が反対の理由である。

学校給食費値上げ分の支援を継続するほか、幼稚園・保育園等においても現在自己負担となっている第一子分の副食費を新たに補助するなど、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に積極的に取り組まれている。さらには、来年度から設計を開始する小中学校体育館への空調整備については、国の交付金等を活用し、次世代への負担が少なくなるよう財源の確保に取り組まれている点についても評価する。

近年、異常気象による大雨等の被害が各地に発生しており、災害に対する市民の不安が高まる中、新たに気象防災アドバイザーが配置されることにより、本市の防災力・災害対応力が向上することに対して、大いに期待するものである。

また、ケアマネジャーの担い手不足が深刻化している中、新たに、介護サービス事業者に対して、ケアマネジャーの処遇改善のための補助金を交付する仕組みは、全国においても先進的であり、介護人材確保に有効な対策の強化が図られている。

事業執行にあたっては、事業の必要性、優先性、緊急性などに留意しながら、最小の経費で最大の効果をあげるべく、全職員一丸となって推進されるよう、期待するとともに、議員各位のご理解ご賛同をお願いして賛成討論とする。